

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月19日

【事業年度】 第31期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業収入	(百万円)	112,717	122,044	126,670	112,971	108,880
経常利益	(百万円)	7,930	7,697	8,732	7,847	4,929
当期純利益	(百万円)	2,389	2,706	3,040	3,105	1,623
純資産額	(百万円)	50,595	51,941	52,229	50,648	52,005
総資産額	(百万円)	95,650	96,505	96,911	104,856	105,385
1株当たり純資産額	(円)	1,744.00	1,759.84	1,765.94	1,722.76	1,761.15
1株当たり当期純利益	(円)	81.58	93.39	105.15	107.39	56.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				107.35	56.10
自己資本比率	(%)	52.9	52.7	52.7	47.5	48.3
自己資本利益率	(%)	4.9	5.3	6.0	6.2	3.2
株価収益率	(倍)	33.2	21.5	19.0	14.5	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,569	9,841	13,536	21,168	5,334
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,092	10,074	8,414	12,574	9,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,905	1,640	1,948	1,913	684
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,627	8,733	11,932	18,208	13,407
従業員数 (ほか、平均臨時社員数)	(名)	1,078 (2,460)	1,127 (2,410)	1,198 (2,306)	1,278 (2,344)	1,289 (1,819)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第30期及び第31期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ12,360百万円と11,769百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ53.9%と54.4%となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
営業総収入					
加盟店からの収入 (百万円)	27,406	28,294	30,566	32,244	31,639
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (百万円)	236,885	244,383	257,836	275,992	278,827
直営店売上高との合計額 (百万円)	260,193	268,189	282,240	302,911	300,442
その他の営業収入 (百万円)	5,834	5,786	6,067	5,891	5,600
売上高 (百万円)	23,308	23,805	24,404	26,919	21,768
営業総収入合計 (百万円)	56,549	57,886	61,038	65,054	59,007
経常利益 (百万円)	8,019	7,925	8,345	7,152	3,990
当期純利益 (百万円)	2,948	3,490	3,402	2,808	1,073
資本金 (百万円)	7,491	7,491	7,491	7,491	7,491
発行済株式総数 (千株)	29,372	29,372	29,372	29,372	29,372
純資産額 (百万円)	52,183	53,010	53,703	53,619	54,012
総資産額 (百万円)	84,111	84,155	85,161	99,379	97,215
1株当たり純資産額 (円)	1,798.76	1,833.00	1,857.02	1,853.25	1,866.37
1株当たり配当額 (円)	38.00	39.00	40.00	41.00	42.00
(内 1株当たり中間配当額)	(19.00)	(19.50)	(20.00)	(20.50)	(21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	100.83	120.47	117.67	97.09	37.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				97.06	37.10
自己資本比率 (%)	62.0	63.0	63.1	53.9	55.5
自己資本利益率 (%)	5.8	6.6	6.4	5.2	2.0
株価収益率 (倍)	26.9	16.7	17.0	16.0	27.7
配当性向 (%)	37.7	32.4	34.0	42.2	113.1
従業員数 (名)	671	720	781	819	836
(ほか、平均臨時社員数)	(1,565)	(1,690)	(1,646)	(1,763)	(1,453)

(注) 1 営業総収入及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期の売上高には、加盟店に対する商品供給高が152百万円含まれております。

3 第29期以前は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第30期及び第31期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ13,063百万円と11,797百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ62.1%と63.2%となります。

2 【沿革】

- 昭和55年 5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)の100%子会社として資本金30,000千円にて設立し、本店を東京都千代田区神田錦町1丁目1番地におく。
7月 第1号店を神奈川県横浜市に開店(大倉山店)。
- 昭和56年 6月 直営店(新小岩店)を加盟店に転換し、フランチャイズ事業を開始。
- 昭和63年 4月 物流業務強化のため、当社の100%出資により千葉県習志野市にネットワークサービス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年 6月 韓国・味元通商株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)とコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約を締結(現 連結子会社)。
- 平成3年 12月 環境保全活動のため「ミニストップ緑の環境推進クラブ」を設立。
- 平成5年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年 2月 店舗数が500店となる(加盟店455店、直営店45店)。
- 平成7年 6月 青森県八戸市のエヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社と「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成8年 1月 長崎県長崎市の株式会社ルマックスと「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
8月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年 2月 店舗数が1,000店となる(加盟店914店、直営店86店)。
- 平成12年 3月 フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクと「カントリーフランチャイズ契約」を締結。
- 平成14年 4月 エムエス九州株式会社(平成14年3月に株式会社ルマックスから会社分割により設立)が「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスより承継。
6月 エムエス九州株式会社の発行済株式総数の50%を株式会社ルマックスより取得(現 連結子会社)。
- 平成15年 6月 韓国での店舗展開の拡大を目的として、大象流通株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)の発行済株式総数の55.3%を大象株式会社より取得(現 連結子会社)。
- 平成16年 2月 店舗数が1,500店となる(加盟店1,364店、直営店136店)。
- 平成17年 8月 エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。
- 平成18年 1月 エムエス九州株式会社との「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を更新(契約期間5年間)。
- 平成21年 1月 株式交換により、エムエス九州株式会社を完全子会社とする。
1月 青島イオン有限公司と合弁契約に基づき、中国山東省に青島ミニストップ有限公司(当社出資比率60.0%)を設立。
2月 青島ミニストップ有限公司と「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成22年 1月 韓国ミニストップ株式会社との「技術援助契約」を更新(契約期間10年間)。

3 【事業の内容】

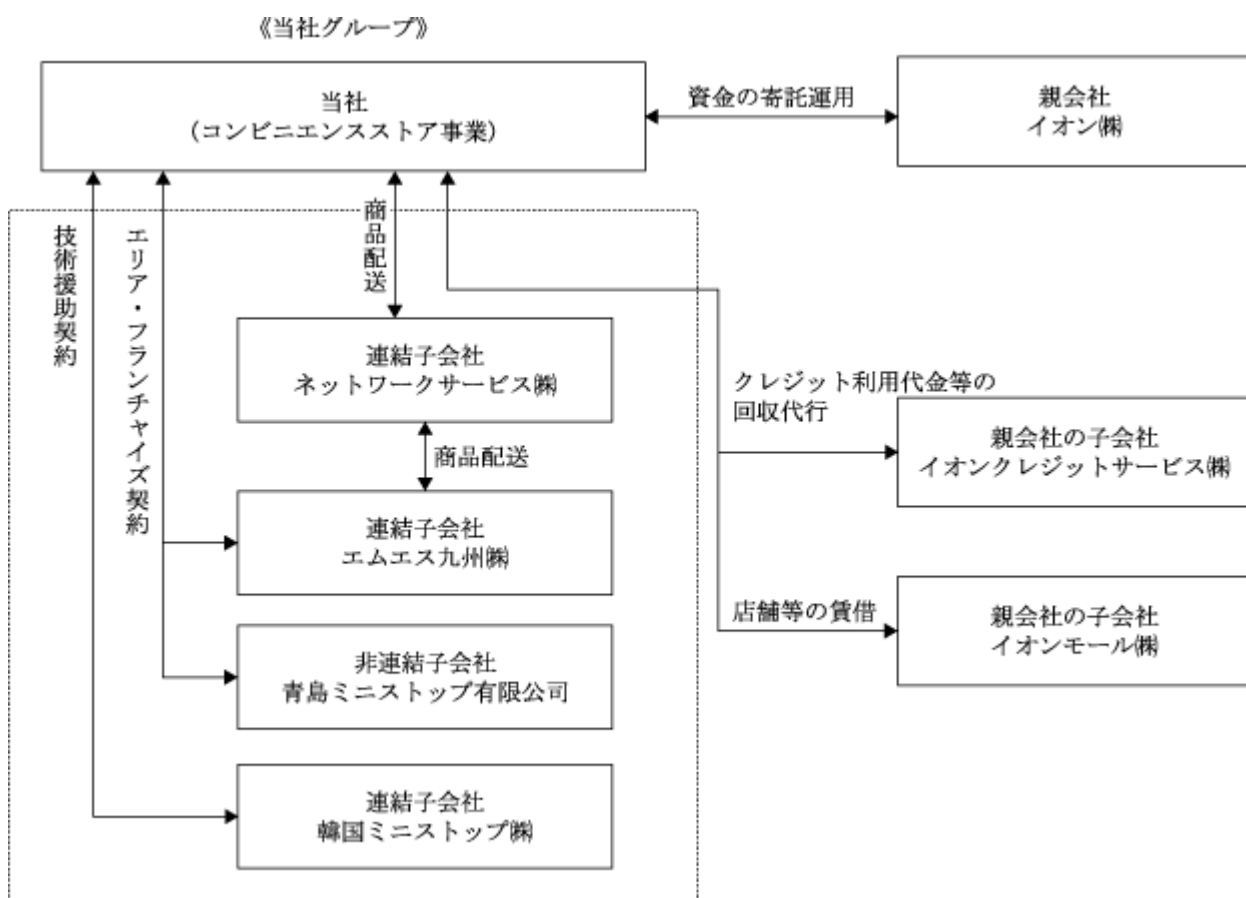
当社グループは当社、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア部門〕 当社並びに連結子会社のエムエス九州株式会社及び韓国ミニストップ株式会社は、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。また青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業を開始しました。

〔物流部門〕 連結子会社であるネットワークサービス株式会社は自動車運送取扱事業の認可を得て、当社及びエムエス九州株式会社の加盟店と直営店への物流業務を行っております。

当社は、親会社であるイオン株式会社及びその子会社等で構成しているイオングループの総合小売事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン株式会社とは、資金の寄託運用等の取引を行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) イオン(株)	千葉市美浜区	199,054	純粹持株会社		54.04 (5.76)	事務所等の賃借、資金の寄託運用 役員の兼任 1名
(連結子会社) エムエス九州(株)	福岡市博多区	50	コンビニエンス ストア事業	100.0		当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 4名
韓国ミニストップ(株)	韓国・京畿道	百万ウォン 25,400	コンビニエンス ストア事業	76.1		当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 1名
ネットワークサービス(株)	千葉市美浜区	10	自動車運送取扱 事業	100.0		当社及びエムエス九州(株)の加盟 店と直営店への商品配送の取り 扱い 役員の兼任 3名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 3 韓国ミニストップ(株)は、特定子会社であります。
 4 連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 5 韓国ミニストップ(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	韓国ミニストップ(株)
営業総収入	37,700百万円
経常利益	966百万円
当期純利益	734百万円
純資産額	4,328百万円
総資産額	13,207百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア部門	1,283(1,818)
物流部門	6(1)
合計	1,289(1,819)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
836 (1,453)	37歳0ヶ月	10年3ヶ月	5,469

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ミニストップ ユニオン」と称し、平成7年11月11日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成22年2月28日現在の組合員数は767名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種の経済対策により景気は緩やかに持ち直すものの、雇用や個人消費は、依然として、厳しい環境が続きました。

コンビニエンスストア業界におきましては、3月から6月までのタスポ効果による客数の増加もありましたが、デフレに伴う価格の引き下げ競争、夏季の天候不順、消費者の節約志向などにより、客単価の低下傾向が続きました。

このような状況の中、国内では、電子マネーWAONを集客の柱に各種施策を行いました。店内加工ファーストフード商品部門では「G-DOG（グリルドッグ）」、独自のブレンドで豆の旨みとコクを引き出した香り高い「コーヒー」を新規投入いたしました。コンビニエンスストア商品部門では、客数の増加と買い上げ点数の増加を目的として、お弁当の価格ラインの変更、デザート商品のブランド化、イオンプライベートブランド商品（トップパリュ）の積極的導入などに取り組んでまいりました。また、惣菜を店内加工して販売するニューコンボ店舗の店舗数拡大などの施策に取り組んでまいりました。

海外施策では、店舗のQSC（品質、サービス、クリンネス）+品揃えレベルの向上と店舗数シェアの向上を目指した成長戦略を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収入1,088億80百万円（前期比96.4%）、営業利益40億58百万円（同57.6%）、経常利益49億29百万円（同62.8%）、当期純利益16億23百万円（同52.3%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当期末店舗数は3,504店舗となりました。

当連結会計年度における各事業ごとの活動状況は次のとおりであります。

（国内コンビニエンスストア事業）

ミニストップ株式会社

当期における新規出店数は、ドラッグストア内にコンビニエンスストア機能を組み合わせたミニストップサテライト6店舗を含め163店舗、不採算店101店舗を閉店し、期末店舗数は1,834店舗となりました。

店内加工ファーストフード商品部門におきましては、売上の向上を図るため、短時間で調理可能な新什器ウエーブスターおよびできたてのコーヒーを提供するためのコーヒーマシンを全店に導入いたしました。新什器を活かした新メニュー「G-DOG（グリルドッグ）」、「コーヒー」は好調に推移しましたが、主力のコールドデザートやポテト、チキンなどのスナックメニューが低迷いたしました。

コンビニエンスストア商品部門におきましては、内食化傾向に対応しトップパリュではデイリー、冷凍食品の拡充と競争力のある価格へ値下げを行い、販売数量を伸ばしました。節約志向に対しては、飲料部門や加工食品部門においてナショナルブランド商品の値下げや低価格帯の商品投入を継続的に行い、売上の回復基調を掴んだカテゴリーもありました。またオリジナル商品においては、デザート部門において、質の向上と売場作りの連動を目的に「HAPPY RICH SWEETS」の新ブランドを立上げ、販売実績が前年を上回りました。しかしながら、主力カテゴリーであります米飯、調理パン、調理麺は売れ筋の価格帯へ引き下げる等の対策を行いましたが、販売個数においては回復のきざしがあるものの販売金額で前年を下回りました。これらの結果、コンビニエンスストア商品部門全体の売上高は前年を下回りました。

販売費及び一般管理費においては、人件費や一般費の経費削減を図るため、当期末の直営店比率5%を目標として直営店削減計画に取り組み、当期末の直営店舗数は113店舗、期首に対して53店舗の削減とな

りました。設備費につきましては地代家賃や第5次店舗システムの減価償却費等が増加いたしました。これらの結果、販売費及び一般管理費は396億98百万円（前期比102.5%）となりました。下期より経営の効率化に対処すべくコストの削減に取り組み、第4四半期については前期比95.2%と効果が表れており、来期に向けてコスト削減の基盤を作ることができました。

上記の結果、当社における加盟店を含む全店売上高は3,004億42百万円（前期比99.2%）となりました。既存店1店1日当たりの売上高前期比はコンビニエンスストア部門が95.4%、店内加工ファストフード部門が96.6%、合計では95.5%となり、売上総利益率は30.0%となりました。また、営業総収入は直営店を大幅に削減したこともあり590億7百万円（同90.7%）となりました。営業利益は31億48百万円（同49.5%）、経常利益は39億90百万円（同55.8%）、当期純利益は10億73百万円（同38.2%）となりました。

国内エリアフランチャイズ事業

連結子会社のエムエス九州株式会社は新規出店が15店舗で当期末店舗数は137店舗となり、エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社は新規出店が5店舗、当期末店舗数は50店舗となりました。この結果、国内の当期末店舗数は2,021店舗となり、前期末比82店舗の増店となりました。

なお、エムエス九州株式会社は、平成22年9月に当社と合併する予定であります。今後九州エリアにおける店舗展開をより一層高めてまいります。

（海外コンビニエンスストア事業）

連結子会社である韓国ミニストップ株式会社は、新規出店数が205店舗、閉店数が76店舗で平成21年12月末の店舗数は1,200店舗（平成22年2月末の店舗数は1,207店舗）、ロビンソンス・コンビニエンス・ストアーズ・インク（フィリピン）の平成21年12月末の店舗数は279店舗（平成22年2月末の店舗数は283店舗）、平成21年7月に第1号店を開店した青島ミニストップ有限公司（中国山東省）の平成21年12月末の店舗数は4店舗（平成22年2月末の店舗数は3店舗）となり、その結果、平成22年2月末の海外総店舗数は1,493店舗、前期末比162店舗の増店となりました。

（その他の事業）

ネットワークサービス株式会社は、定温センター13ヶ所、常温センター5ヶ所を運営し、ミニストップ店向けの共同配送事業を全国で展開しております。

当連結会計年度末の加盟店を含む地域別店舗数は次のとおりであります。

地域	店舗数	前年同期末比較増減
宮城県	91 (2)店	5 ()店
福島県	54 (1)	5 (1)
茨城県	91 (5)	5 (3)
栃木県	28 (1)	1 ()
群馬県	36 (2)	1 (1)
埼玉県	158 (7)	6 (6)
千葉県	188 (10)	7 (7)
東京都	308 (23)	(11)
神奈川県	141 (13)	6 (2)
福井県	9 ()	1 (1)
岐阜県	94 (2)	2 (2)
静岡県	128 (11)	8 (1)
愛知県	203 (7)	5 (12)
三重県	91 (6)	4 (3)
滋賀県	6 (3)	1 ()
京都府	33 ()	3 (3)
大阪府	81 (6)	3 (2)
兵庫県	36 (8)	4 (3)
奈良県	11 ()	2 ()
徳島県	11 ()	3 ()
香川県	30 (3)	3 (2)
愛媛県	6 (3)	1 (1)
福岡県	115 (7)	13 (2)
佐賀県	20 ()	2 (1)
大分県	2 (1)	()
小計	1,971 (121)	77 (56)
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	1,207 (29)	116 (7)
合計	3,178 (150)	193 (63)

(注) 1 店舗数欄の(内書)は直営店(運営委託店を含む)の店舗数であります。

2 韓国ミニストップ(株)の店舗数は平成22年2月28日現在の店舗数です。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の営業収入は、次のとおりであります。

事業部門及び内訳	営業収入(百万円)	前年同期比(%)
(コンビニエンスストア部門)		
加盟店からの収入 3	38,277	100.0
直営店売上高 3	25,418	80.7
商品供給高	30,986	113.7
その他の営業収入	3,577	70.1
小計	98,260	96.2
(物流部門)		
受取運搬料	10,620	97.8
合計	108,880	96.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 商品供給高はミニストップ(株)及び韓国ミニストップ(株)における加盟店に対するものであります。

3 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の状況
 (地域別売上状況)

地域別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
宮城県	13,836	327	14,164	3.9
福島県	7,992	172	8,164	2.3
茨城県	12,939	977	13,917	3.8
栃木県	4,606	202	4,809	1.3
群馬県	5,202	281	5,483	1.5
埼玉県	22,889	1,394	24,283	6.7
千葉県	29,046	2,145	31,192	8.6
東京都	49,714	4,418	54,133	14.9
神奈川県	20,716	1,937	22,654	6.2
福井県	1,526	46	1,573	0.4
岐阜県	14,679	686	15,366	4.2
静岡県	19,193	1,810	21,004	5.8
愛知県	32,727	1,624	34,351	9.5
三重県	14,130	1,326	15,457	4.3
滋賀県	360	1,003	1,363	0.4
京都府	5,556	41	5,597	1.5
大阪府	11,817	1,054	12,872	3.5
兵庫県	4,452	1,182	5,635	1.6
奈良県	1,357	20	1,378	0.4
徳島県	1,395	-	1,395	0.4
香川県	4,218	575	4,794	1.3
愛媛県	464	385	849	0.2
福岡県	15,817	1,443	17,261	4.8
佐賀県	2,329	63	2,392	0.7
大分県	226	225	451	0.1
小計	297,200	23,348	320,548	88.3
(大韓民国) 韓国ミニストップ(株)	40,483	2,070	42,554	11.7
合計	337,684	25,418	363,103	100.0

(商品別売上状況)

商品別	加盟店売上高 (百万円)	直営店売上高 (百万円)	計(百万円)	構成比(%)
ファストフード	77,369	6,645	84,014	23.1
デイリー食品	36,861	3,037	39,898	11.0
加工食品	195,684	13,400	209,085	57.6
家庭用品	11,627	928	12,556	3.5
本・サービス	16,140	1,406	17,547	4.8
合計	337,684	25,418	363,103	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、コンビニエンスストア業界を取り巻く競争環境はますます激しくなることもお客さまのニーズもますます多様化し、今後も厳しい競争が続くものと思われま

す。このような環境の中で、当社は、平成23年2月期を経営の構造改革を基盤とした“既存店の活性化”および“将来に向けた取り組み”を重点課題と定め、グループ成長基盤の強化に取り組んでまいります。

店舗への商品配送頻度や弁当工場配置の見直し、イオンの商品調達力の活用など物流、マーチャングの効率化、直営店舗数の適正化、地代家賃の削減、採算性重視の店舗開発などにより経営の効率を高め、“既存店の活性化”や“将来に向けた取り組み”を行ってまいります。

コンビニエンスストア事業では、“お客さまとの対話”をテーマに、店舗の売場を通じてお客さまのニーズに応えてまいります。そのために、お客さま視点での商品開発、接客、店舗の衛生管理などに、加盟店と一体となって取り組んでまいります。

店内加工ファストフードは、定着した「コーヒー」を「ソフトクリーム」に次ぐブランドに育成し、従来のコンビニエンスストアにはなかったニーズを開拓し、固定客化による客数のアップを目指してまいります。また、短時間で熱々の商品を提供できるウエーブスターを活かした主食メニュー開発や、ノウハウを活かしたオリジナリティのあるスナックメニュー、圧倒的な優位性のある「ソフトクリーム」を軸にしたコールドメニューの強化を推進してまいります。

基幹商品である米飯・デリカ部門については、原料調達から取引先、工場の共有化をイオングループと進めるとともに、価格帯のターゲットを明確にし、価格志向のお客さまから高級感のある商品を求めるお客さままで、さまざまなニーズに対応できる商品開発を進めてまいります。さらに商品がお客さまの欲しいときに必要な量が売場に品揃えされるよう日配品の品揃え支援を強化してまいります。また、工場設備を刷新しおにぎりや三角サンドなどでより価値ある商品を提供できる機械を導入し、商品力の強化に取り組んでまいります。

販売促進については、若年層のテレビ離れに対応しテレビCMから携帯電話を活用したモバイル販促に軸足を移行してまいります。また電子マネーWAONによる積極的な販促策も継続的に実施し、固定客の増加に取り組んでまいります。

第5次店舗システムによる新たな機能を活用し、店舗業務の効率化を行います。また、商品の発注を支援する情報を充実させ、効果的な発注指導を行ってまいります。

店舗指導標準モデルの活用と数多くの事例を共有化するとともに、地域毎に加盟店交流会を開催することで、売場での商品展開力を高めてまいります。また、加盟店と当社の取締役が対話する「CSフォーラム」を開催し、現場での課題の解決を速めてまいります。第5次店舗システムによる新たな機能を活用し、店舗業務の効率化を行います。また、商品の発注を支援する情報を充実させ、効果的な発注指導を行ってまいります。

マーケットの状況の変化に対応した、店舗のスクラップアンドビルドを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国、中国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業をおこなっておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めておりますが、万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国、中国及びフィリピンでコンビニエンスストア事業を行っております。国内外を

問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設、そして、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個人情報情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、および消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)、地球温暖化対策推進法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等について環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

原材料の価格変動及び為替変動に関するリスク

当社グループは、平成22年2月28日時点において、1社連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成22年2月28日現在、42億10百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として15億7百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社のエムエス九州(株)、韓国ミニストップ(株)が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が増加した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループは、店舗の土地・建物および本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を家主に差し入れます。平成22年2月28日現在、差入保証金残高は283億93百万円です。賃貸人の破産等により回収できなくなった場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。しかしながら、当社グループが現在保有する商標、意匠その他の知的財産権は、当社グループの知的財産権を保全するために不十分である場合があります。また、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなったり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a 当事者(当社と加盟者)の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンポストア・ミニストップ店経営するためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 金2,550,000円 (消費税50,000円を含む)	・下記イとロの合計
内訳 イ 開店準備費 金1,050,000円 (消費税50,000円を含む)	・開店前トレーニング・商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する費用
ロ 保証金 金1,500,000円	・自動融資・貸与資産等、当社の加盟者への信用供与に対する保証金

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンポストア経営について、ミニストップの商標、サービスマーク、意匠、著作物およびこれに関連する標章、記号、デザイン、ラベル、看板ならびにその他ミニストップ店であることを示す営業シンボルを使用する権利。

(b) ミニストップ店の経営ノウハウおよび各種経営情報の提供を受け、それを使用する権利。

(c) ミニストップ・システムを構成するマニュアル、資料、書式用紙の貸与を受け、それを使用する権利。

(d) 当社が無償貸与する営業用什器・設備を使用する権利。

d 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者は当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取る。

(b) 開店時の在庫品の代金は、開店直前に当社に送金し決済する。開店後は毎日送金される売上金から随時充当決済されることになる。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者および加盟者以外の方の2名は、当社の定める研修のすべての課程を終了する。

(b) 研修の内容

イ トレーニングセンター研修(5日間)

当社の基本理念、イオン行動規範、基本4原則、接客、レジ精算、オペレーションなど基本的な事項についての研修。

ロ 直営トレーニング店舗研修(5日間)及びトレーニングセンター研修(1日間)

レジ接客、ファストフードの加工、会計業務、商品陳列などについての研修および従業員育成(イエローテイルプログラム)やスケジュール管理、会計帳票の見方の研修

ハ 直営トレーニング店(直営旗艦店)研修(18日間、休日を含む)

実践的かつ総合的な店長代行業務の実習

二 修了認定研修（1日間）

開店に向けたCSR講習（企業の社会的責任：雇用管理や個人情報管理、店舗の在り方）の受講

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

イ 担当者を派遣して、経営に関する定期的継続的指導・助言をする。

ロ コンポストアのイメージを高揚させるための広告宣伝をする。

ハ 消費動向、地域市場等を勘察し、最も効果的と判断される商品構成、品揃えに関する助言と小売価格を随時開示する。

ニ 経営資料、会計帳簿および貸借対照表、損益計算書を原則毎月1回作成し提供する。

ホ 商品・現金・金券等の実地棚卸を原則として四半期毎に行い、その結果による商品管理の改善の助言を行う。

ヘ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルを提侯する。

ト 業務の合理化、簡素化のためのPOSシステム等の店舗運営システムを提供する。

f 契約の期間、契約の更新及び契約自動終了等に関する事項

(a) 契約の期間

営業開始日から満7か年間経過した月の末日まで。

(b) 契約の更新及び手続

契約満了にあたって、加盟者と当社が協議、合意に基づいて行われる。

(c) 契約の自動終了及び解除の条件

イ 加盟者の死亡、店舗の滅失、加盟者または本部が破産宣告および不渡りによる銀行取引停止処分を受けた場合等によりフランチャイズ契約の継続が不可能であるときは、自動終了となる。

ロ 加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができる。

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

(a) 24時間営業の店舗の場合..... 月間売上総利益の30%相当額

(b) 上記以外の営業時間の店舗の場合..... 月間売上総利益の33%相当額

(c) 当社が加盟者に店舗を提供する場合..... 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額
(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a エヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク株式会社

- (a) 契約日 平成7年8月1日(更新日 平成17年8月1日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北東北地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間(更新後) 平成17年8月1日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b エムエス九州株式会社

- (a) 契約日 平成8年1月22日(更新日 平成18年1月22日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北部九州地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間(更新後) 平成18年1月22日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(注)エムエス九州株式会社は、平成14年4月1日付で株式会社ルマックスから会社分割により設立され、同日付で「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」を株式会社ルマックスから承継しております。

c 青島ミニストップ有限公司(中華人民共和国)

- (a) 契約日 平成21年2月27日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 中国・山東省における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成21年2月27日から平成38年3月21日
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(3) 技術援助契約の要旨

a 韓国ミニストップ株式会社(大韓民国)

- (a) 契約日 平成2年6月12日(更新日 平成22年1月1日)
- (b) 契約名 技術援助更新契約
- (c) 契約の内容 韓国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成22年1月1日から10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(フィリピン共和国)

- (a) 契約日 平成12年3月4日
- (b) 契約名 カントリーフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 フィリピン国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 第1号店開店日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(4) その他

当社は、イオン(株)及び主要な子会社のグループが、平成2年8月1日に設立した「イオン1%クラブ」に参画し、同団体の主旨に賛同して、每期、税引前当期純利益の1%相当額をその活動に充てております。

「イオン1%クラブ」の活動の柱は、環境の保全、国際的な文化・人材の交流、地域の社会・文化の振興、の3点であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、コンビニエンスストア部門において、商品についてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（営業収入及び営業利益）

当社グループの営業収入は前連結会計年度に比べ40億90百万円減少し、1,088億80百万円（前期比96.4%）となりました。また、連結子会社である韓国ミニストップ株式会社の業績は、当連結会計年度において当初の計画とおり順調に推移しました。なお、営業収入の中にはミニストップ株式会社が加盟店に行っている商品供給1億49百万円及び韓国ミニストップ株式会社が加盟店に行っている商品供給308億37百万円が含まれており、これを除くと、営業収入は前連結会計年度に比べ78億24百万円減少し、778億94百万円（前期比90.9%）となります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ29億88百万円減少し、40億58百万円（前期比57.6%）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取利息が84百万円増加したことなどにより9億51百万円となりました。営業外費用は支払手数料46百万円計上したことにより80百万円となりました。その結果、経常利益は49億29百万円（前期比62.8%）となりました。

（特別損益及び当期純利益）

特別利益は、固定資産売却益83百万円、退職給付引当金戻入額4億36百万円などの計上により7億34百万円となりました。特別損失は、減損損失16億51百万円、店舗閉鎖損失5億73百万円などの計上により26億55百万円となりました。その結果、当期純利益は、16億23百万円（前期比52.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ25億59百万円増加し、423億8百万円となりました。これは主に現金及び預金が46億1百万円減少し、加盟店貸勘定が18億8百万円、未収入金が6億53百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億31百万円減少し、630億77百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資、店舗等の賃借に伴う差入保証金の増加はありましたが、減価償却費が増加したこと及び長期貸付金が24億42百万円減少したことによるものです。

（流動負債）

流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ44百万円増加し、467億52百万円となりました。これは主に未払金の減少はありましたが、短期借入金が7億50百万円発生したことによるものです。

（固定負債）

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ8億72百万円減少し、66億27百万円となりました。これは主に、長期預り保証金が8億42百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ13億56百万円増加し、520億5百万円となりました。これは主に、当期純利益16億23百万円の計上と配当金12億円による減少、その他有価証券評価差額金5億5百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は48億1百万円減少し134億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、デフレに伴う価格の引き下げ競争、夏季の天候不順、消費者の節約志向などにより税金等調整前当期純利益30億8百万円と前年同期と比べ24億38百万円(44.8%)の減益となったことや仕入債務の増減額が103億9百万円減少したことなどにより53億34百万円と前年同期と比べ158億34百万円(74.8%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出88億7百万円、差入保証金の差入による支出72億20百万円、差入保証金の返還による収入52億66百万円などにより94億44百万円の支出となり前年同期と比べ31億30百万円(24.9%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入20億63百万円と短期借入金の返済による支出15億47百万円、配当金の支払額12億円などにより6億84百万円の支出となり前年同期と比べ12億28百万円(64.2%)の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は160億27百万円となり、その内訳は新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が88億7百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が72億20百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本部事務所 (千葉県千葉市美浜区)	コンビニエ ンスストア部門	事務所	8	140		149	(21) 101
東京事務所 (東京都千代田区)	"	"	0	117		117	(34) 107
東北地区事務所 (宮城県仙台市宮城野区)	"	"	9	0		10	(4) 41
東海地区事務所 (愛知県名古屋市中村区)	"	"	3	3		6	(18) 99
近畿地区事務所 (大阪府大阪市中央区)	"	"	0	1		1	(6) 54
仙台東七番丁店他1店 (宮城県仙台市宮城野区他)	"	店舗	14	6		21	(20) 3
福島北矢野目店 (福島県福島市)	"	"	8	3		11	(9) 1
水戸駅南店他4店 (茨城県水戸市他)	"	"	48	19	33 (1,047)	100	(53) 4
宇都宮大学店 (栃木県宇都宮市)	"	"	39	10		49	(11) 2
前橋西片貝店他1店 (群馬県前橋市他)	"	"	11	11		23	(20) -
さいたま奈良町店他6店 (埼玉県さいたま市北区他)	"	"	76	35		111	(65) 9
イオンタワー店他9店 (千葉県千葉市美浜区他)	"	"	55	48		103	(87) 19
神田錦町1丁目店他22店 (東京都千代田区他)	"	"	91	104		195	(206) 28
新横浜1丁目店他12店 (神奈川県横浜市港北区他)	"	"	68	59		127	(120) 15
屏風山PA上り店他1店 (岐阜県瑞浪市他)	"	"	1	6		8	(19) 1
富士錦町店他10店 (静岡県富士市他)	"	"	61	50	240 (1,040)	351	(103) 7
名古屋駅西店他6店 (愛知県名古屋市中村区他)	"	"	26	29		55	(56) 8
三重大学店他5店 (三重県津市他)	"	"	76	34		111	(54) 5
イオンモール草津店他2店 (滋賀県草津市他)	"	"	40	20		60	(52) 5
御堂筋本町店他5店 (大阪府大阪市中央区他)	"	"	27	29		56	(62) 9
ISM淡河PA下り店他7店 (兵庫県神戸市北区他)	"	"	83	38		122	(76) 8
高松駅前店他2店 (香川県高松市他)	"	"	31	16		48	(30) -
ISM入野PA下り店他2店 (愛媛県四国中央市他)	"	"	28	27		56	(28) 3

本部・
地区
事務所
及び直
営店

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
仙台泉将監店他88店 (宮城県仙台市泉区他)	コンビニエンスストア部門	店舗	754	501		1,256	
本宮高木店他52店 (福島県本宮市他)	"	"	413	271		685	
神栖知手中央他85店 (茨城県神栖市他)	"	"	700	448		1,149	
那須塩原二つ室店他26店 (栃木県那須塩原市他)	"	"	405	168	20 (624)	594	
高崎ハナミズキ通店他33店 (群馬県高崎市他)	"	"	359	178		537	
さいたま岩槻諏訪店他150店 (埼玉県さいたま市岩槻区他)	"	"	1,373	747		2,120	
流山おおたかの森店他177店 (千葉県流山市他)	"	"	1,307	971		2,278	
神田美土代町店他284店 (東京都千代田区他)	"	"	1,316	1,508		2,825	
横須賀大矢部店他127店 (神奈川県横須賀市他)	"	"	680	697		1,377	
敦賀金山店他8店 (福井県敦賀市他)	"	"	26	36		63	
岐阜大学店他91店 (岐阜県岐阜市他)	"	"	947	420		1,368	
富士岩淵店他116店 (静岡県富士市他)	"	"	1,183	603		1,787	
名古屋康生通店他195店 (愛知県名古屋市西区他)	"	"	2,048	1,018		3,066	
四日市末永店他84店 (三重県四日市市他)	"	"	472	418		891	
大津石山寺3丁目店他2店 (滋賀県大津市他)	"	"	28	15		44	
京都静市店他32店 (京都府京都市左京区他)	"	"	157	161		318	
大阪南恩加島4丁目店他74店 (大阪府大阪市大正区他)	"	"	410	376		786	
西宮マリナパーク店他27店 (兵庫県西宮市他)	"	"	273	145		418	
生駒上町店他10店 (奈良県生駒市他)	"	"	83	55		139	
阿波市場町店他10店 (徳島県阿波市他)	"	"	53	63		116	
高松多肥下町店他26店 (香川県高松市他)	"	"	227	133		361	
四国中央妻鳥町店他2店 (愛媛県四国中央市他)	"	"	55	25		81	

- (注) 1 加盟店への貸与設備については加盟店への貸与店舗に係るものであり、当社所有の貸与有形固定資産について記載しております。
- 2 この他に未開店店舗に係る建設仮勘定が302百万円あります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)及び店舗運営委託者数であります。
- 4 上記のほか、POS機器等のリース物件を保有しており、そのリース期間は概ね5年間で、当連結会計年度のリース料は2億9百万円であります。なお、当連結会計年度末のリース契約残高は2億円であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
エムエス九州㈱	東比恵二丁目店他121店 (福岡県福岡市博多区)	コンビニエ ンスストア部門	店舗	1,285	474	()	1,760	(82) 55
ネットワーク サービス㈱	千葉配送センター (千葉県千葉市美浜区)	物流部門	配送セン ター	0	4	()	4	(1) 6

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
韓国ミニストッ プ㈱	大韓民国・京畿道	コンビニエ ンスストア部門	店舗		2,255	()	2,255	(283) 392

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完成後の 増加店舗
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	9,845	302	自己資金	店舗新設100店
エムエス九州(株)	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	1,110	9	自己資金及び借 入金	店舗新設12店
韓国ミニストップ (株)	コンビニエンス ストア部門	店舗の新設及び改装他	5,134	697	自己資金及び借 入金	店舗新設330店

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 （平成22 年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成22年4月30日）
新株予約権の数（個）	127	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	12,700（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～ 平成35年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,871 資本組入額 936（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	129	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,900(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～ 平成36年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,128 資本組入額 564(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	-	86
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	8,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	平成22年6月1日～ 平成37年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,083 資本組入額 542(注)2
新株予約権の行使の条件	-	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月1日 (注)		29,372		7,491	1	7,645

(注) 四国エムエスネットワーク(株)との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	31	235	124	17	21,132	21,573	-
所有株式数(単元)	-	34,336	2,011	165,276	31,445	40	59,958	293,066	66,174
所有株式数の割合(%)	-	11.72	0.69	56.39	10.73	0.01	20.46	100.00	-

- (注) 1 自己株式 453,418株は「個人その他」に 4,534単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的所有株式数は453,318株であります。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	13,929	47.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	993	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	479	1.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	403	1.37
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	392	1.33
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目6番	348	1.18
株式会社コックス	東京都江東区新大橋1丁目8番11号	338	1.15
ミニストップ協会の	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	242	0.82
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	239	0.81
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2番	195	0.66
計		17,563	59.79

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
 2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 993千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 479千株
 3 上記のほか当社所有の自己株式 453千株(1.54%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,853,300	288,533	
単元未満株式	普通株式 66,174		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774		
総株主の議決権		288,533	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 - 1	453,300		453,300	1.54
計		453,300		453,300	1.54

- (注) 株主名簿は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)	609	818
当期間における取得自己株式 (平成22年3月1日～平成22年4月30日)	102	104

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当期間 (自平成22年3月1日 至平成22年4月30日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	331	585	-	-
保有自己株式数	453,318	-	453,420	-

(注) 当期間における保有自己株式には平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上市以来16年連続増配を実施してまいりました。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期に比較して1株につき50銭増配の21円とし、また期末配当金につきましても、前期末に比較し50銭増配の1株につき21円とし、年間配当金は1株当たり1円増配の42円となりました。今後の配当につきましては、配当性向50%を目処とし、業績に応じた配当を継続いたします。

内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月6日 取締役会決議	607	21.00
平成22年4月14日 取締役会決議	607	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,870	2,860	2,470	2,450	1,604
最低(円)	1,802	1,901	1,871	1,361	1,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,531	1,417	1,260	1,149	1,149	1,087
最低(円)	1,400	1,253	1,101	1,036	1,060	1,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		横尾 博	昭和25年12月27日生	昭和49年3月 昭和60年8月 昭和61年5月 平成元年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成22年3月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 当社ストアアドバイザー部長 当社入社 当社取締役開発本部長 当社常務取締役地域開発室長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任) イオン(株)執行役戦略小型店事業戦略最高経営責任者 イオン(株)執行役戦略的小型店事業戦略最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者(現任)	(注)2	11
代表取締役 社長		阿部 信行	昭和34年2月20日生	昭和57年3月 平成2年10月 平成9年3月 平成9年5月 平成17年5月 平成19年3月 平成20年5月	当社入社 当社開発推進部長 当社開発本部長 当社取締役開発本部長 当社常務取締役中部・西日本営業本部長 当社常務取締役FCサポート本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	8
常務取締役	管理 本部長	田中 茂	昭和26年7月13日生	昭和45年4月 平成3年3月 平成4年11月 平成9年4月 平成9年5月 平成11年5月 平成13年5月 平成15年9月 平成22年5月	(株)扇屋本店(現 イオン(株))入社 当社システム部長 当社入社 当社システム本部長 ネットワークサービス(株)代表取締役社長 当社取締役システム本部長 当社常務取締役システム本部長兼メディアサービス本部長 当社常務取締役システム本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	事業戦略室 長	前田 昭彦	昭和35年1月19日生	昭和57年3月 平成6年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年6月 平成16年5月 平成20年5月 平成22年2月	当社入社 当社ファストフード商品部長 当社商品統括部長 当社ファストフード商品本部長 当社韓国プロジェクトリーダー 当社取締役商品本部長 当社常務取締役商品本部長 当社常務取締役事業戦略室長(現任)	(注)2	3
常務取締役	システム本 部長	荒川 勤	昭和26年11月21日生	昭和59年9月 平成3年3月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年3月 平成13年5月 平成17年2月 平成22年5月 平成22年5月	当社入社 当社建設部長 当社エリアフランチャイズ部長 当社エリアフランチャイズ事業部長兼建設部長 当社開発本部長 当社取締役開発本部長 エムエス九州(株)代表取締役社長(現任) 当社常務取締役システム本部長(現任) ネットワークサービス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発 本部長	浅野 久司	昭和29年9月17日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成3年3月 平成12年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年5月 平成19年3月 平成21年2月	ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 当社入社 当社ストアアドバイザー本部東海 ストアアドバイザー部長 ロビンソンズ・コンビニエンス・ ストアーズ・インク(出向) 当社開発本部第一開発地域統括部 長 当社FCサポート本部長 当社取締役FCサポート本部長 当社取締役中部・西日本営業本部 長 当社取締役開発本部長(現任)	(注)2	4
取締役	商品 本部長	藤本 明裕	昭和37年7月19日生	昭和60年3月 平成11年5月 平成13年3月 平成14年6月 平成17年3月 平成17年5月 平成20年3月 平成22年2月	当社入社 当社営業情報企画室部長 当社マーケティング室長 エムエス九州(株)代表取締役社長 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役ファストフード商品本 部長 当社取締役商品本部長(現任)	(注)2	2
取締役	営業 本部長	小西 守彦	昭和34年5月19日生	昭和57年8月 平成14年3月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年2月	当社入社 当社人事総務本部長 韓国ミニストップ(株)常務理事 当社東日本営業本部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	2
常勤監査役		平島 福喜	昭和21年12月12日生	昭和44年3月 昭和63年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年5月	(株)岡田屋(現 イオン(株))入社 同社東北事業本部東北第一事業部 食品商品部長 同社西部カンパニー支社長 同社取締役就任 同社常務執行役就任 同社専務執行役就任 イオンマルシェ(株)代表取締役社長 就任 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		瀨崎洋行	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年10月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部本部長兼リスクマネジメント担当 当社常勤監査役 当社監査役(現任) (株)イオン銀行常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		松長正三	昭和22年7月21日生	昭和42年3月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年9月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社東三河事業部長 同社神奈川事業部長 同社52週MD推進部部长 マックスバリュ北海道(株)常務取締役 営業・商品担当 同社代表取締役社長 (株)ジョイ代表取締役社長 イオントップバリュ(株)取締役 イオンリテール(株)常勤監査役 チェルト(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		郷力好久	昭和28年4月10日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成20年8月 平成21年9月 平成22年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社グループ会社統括部 同社関連企業部 同社経営管理部 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						41

(注) 1 監査役平島福喜、瀨崎洋行、松長正三、郷力好久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主やお客さま等のステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めることが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(a) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役8名で構成され、毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行うため、適切な運営に努めております。また、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役及び各部門執行責任者による経営会議を毎週1回開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を作りあげております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名全員が社外監査役であるなど監査の公平性、透明性が確保されております。監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。監査役会は経営監査室と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施し、評価・提言を行っております。

(b) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを充実させるため、「経営監査室」と「内部統制システム委員会」を設置しております。「内部統制システム委員会」には経営に重大な影響を及ぼすリスクを管理・監視するための「危機管理委員会」、お客さま情報をはじめとする個人情報の安全管理及び公正な取引活動を推進するための「コンプライアンス委員会」、決算・財務報告の信頼性を確保するための「J-SOX法委員会」、環境保全活動・CSR経営を推進するための「環境委員会」を設置しております。

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、イオン行動規範を取締役及び使用人の全員に周知徹底させます。

・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に定期的に状況報告を受けます。

・監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。

・コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当及び「公正取引推進部会」を設置し、それぞれは定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施します。

・取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・整備・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。

・取締役会は反社会的勢力との関係遮断のための基本方針を定め、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して、全社を上げて組織的に対応する風土を構築します。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報、財務に係る情報及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

・お客さま情報を含む個人情報が適切に取り扱われるよう、「個人情報安全管理部会」「個人情報管理責任者」を設け、個人情報安全管理の諸規程の作成により全社での徹底、指導を行います。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、事前予防体制を執ります。

・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うために、「危機管理委員会」を設置します。

・「危機管理委員会」では、各リスクに対する対応マニュアルを作成し、リスク管理体制の構築を行います。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにします。取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬を導入します。

・当社の取締役会は月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務遂行の監督を行うため、適切な運営に努めます。

・取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（週1回程度）に開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現します。

(オ) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。

・関係会社管理の担当部署及び責任者を置き、関係会社管理規程を定め、関連会社の状況に応じて管理を行います。

・「危機管理委員会」は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用します。

・関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。

(カ) 財務報告の適正性を確保するための体制

・当社および当社グループにおける財務報告に関する重要な虚偽記載が発生するリスクを識別・分析し、リスク低減のため、財務報告に関する規程の整備、業務手順の明確化を行い、毎年、その整備・運用状況の評価を行います。

(キ) 監査役の職務を補助すべき使用人

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、業務執行部門から独立した「監査スタッフ」として、適切な人材を配置します。

(ク) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

・「監査スタッフ」の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。

(ケ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

・取締役および使用人が、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。

・各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとします。

(コ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。

・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また執行部門と監査部門との連携を図り、常勤監査役を毎週1回開催する経営会議の定例メンバーとし、会議への招集、資料配布または閲覧、および議事録閲覧の対象とし、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図ります。

(c) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。経営監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役4名が監査の方針・職務の分担等を定め、取締役会等の会議体へ随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人とは監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

(d) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は近藤安正氏（業務執行4期目）及び美久羅和美氏（業務執行2期目）で、会計監査業務に係わった補助者は公認会計士4名、その他7名です。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

(e) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	9名	129	3名	22	12名	152
役員賞与	8名	30	-	-	8名	30
計	9名	160	3名	22	12名	182

(注) 当期末現在の人員は取締役9名、監査役4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	48	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	48	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制システムの整備・運用・評価等に対する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,208	13,607
加盟店貸勘定	1 5,729	1 7,537
有価証券	2,873	3,005
たな卸資産	1,316	-
商品	-	1,849
繰延税金資産	463	209
短期貸付金	2,026	2,577
未収入金	5,935	6,589
その他	3,428	7,121
貸倒引当金	233	190
流動資産合計	39,748	42,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,568	24,910
減価償却累計額	8,415	9,460
建物及び構築物（純額）	15,153	15,449
器具及び備品	24,921	28,156
減価償却累計額	12,829	15,528
器具及び備品（純額）	12,091	12,628
土地	407	325
建設仮勘定	607	1,009
有形固定資産合計	28,261	29,412
無形固定資産		
ソフトウェア	1,395	1,625
のれん	63	-
その他	189	146
無形固定資産合計	1,647	1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635	4,210
長期貸付金	2,588	145
差入保証金	26,077	23,396
繰延税金資産	493	194
その他	6 2,878	6 4,334
貸倒引当金	472	388
投資その他の資産合計	35,200	31,892
固定資産合計	65,108	63,077
資産合計	104,856	105,385

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7 5,767	7 6,192
加盟店買掛金	2, 7 23,231	2, 7 24,057
加盟店借勘定	3 362	3 296
短期借入金	-	750
未払金	7 6,105	7 4,508
加盟店未払金	4, 7 208	4, 7 202
未払法人税等	1,326	152
預り金	7 8,631	7 8,712
賞与引当金	217	220
役員賞与引当金	54	-
役員業績報酬引当金	-	14
店舗閉鎖損失引当金	91	132
その他	710	1,511
流動負債合計	46,707	46,752
固定負債		
退職給付引当金	450	216
長期預り保証金	5 6,891	5 6,048
その他	158	362
固定負債合計	7,500	6,627
負債合計	54,207	53,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,645	7,644
利益剰余金	35,485	35,843
自己株式	801	801
株主資本合計	49,821	50,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,507
為替換算調整勘定	1,000	754
評価・換算差額等合計	0	753
新株予約権	23	38
少数株主持分	803	1,036
純資産合計	50,648	52,005
負債純資産合計	104,856	105,385

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業収入	1 112,971	1 108,880
営業原価	2 58,697	2 56,074
営業総利益	54,273	52,806
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,977	3,449
広告宣伝費	3,270	3,354
従業員給料及び賞与	9,961	9,279
賞与引当金繰入額	217	220
役員賞与引当金繰入額	54	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	14
法定福利及び厚生費	1,368	1,401
地代家賃	14,987	16,825
賃借料	857	365
減価償却費	4,334	5,551
業務委託費	2,076	2,122
のれん償却額	436	13
貸倒引当金繰入額	85	16
その他	6,598	6,133
販売費及び一般管理費合計	47,225	48,747
営業利益	7,047	4,058
営業外収益		
受取利息	3 572	3 656
受取配当金	172	138
違約金収入	101	63
その他	72	92
営業外収益合計	919	951
営業外費用		
支払利息	13	4
レジ現金精算損	14	11
為替差損	81	-
支払手数料	-	46
その他	10	17
営業外費用合計	119	80
経常利益	7,847	4,929

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	4 42	4 39
固定資産売却益	5 52	5 83
投資有価証券売却益	115	-
収用補償金	18	-
受取補償金	77	24
退職給付引当金戻入額	-	436
貸倒引当金戻入額	-	68
その他	20	80
特別利益合計	326	734
特別損失		
固定資産除売却損	6 150	6 143
減損損失	7 1,604	7 1,651
退店保証金償却	288	-
退店撤去費用	152	-
店舗閉鎖損失	-	573
店舗閉鎖損失引当金繰入額	91	132
リース解約損	335	70
その他	8 104	8 84
特別損失合計	2,727	2,655
税金等調整前当期純利益	5,446	3,008
法人税、住民税及び事業税	2,126	973
法人税等調整額	77	235
法人税等合計	2,204	1,209
少数株主利益	136	175
当期純利益	3,105	1,623

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,491	7,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
前期末残高	7,643	7,645
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,645	7,644
利益剰余金		
前期末残高	33,550	35,485
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	65
当期変動額		
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	3,105	1,623
当期変動額合計	1,934	423
当期末残高	35,485	35,843
自己株式		
前期末残高	809	801
当期変動額		
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	60	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	801	801
株主資本合計		
前期末残高	47,876	49,821
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	65
当期変動額		
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	3,105	1,623
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	62	0
当期変動額合計	1,944	423
当期末残高	49,821	50,178

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,756	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,754	505
当期変動額合計	1,754	505
当期末残高	1,001	1,507
為替換算調整勘定		
前期末残高	436	1,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,437	246
当期変動額合計	1,437	246
当期末残高	1,000	754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,193	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,192	752
当期変動額合計	3,192	752
当期末残高	0	753
新株予約権		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	23	38
少数株主持分		
前期末残高	1,160	803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	232
当期変動額合計	356	232
当期末残高	803	1,036

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	52,229	50,648
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	65
当期変動額		
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	3,105	1,623
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	62	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,525	999
当期変動額合計	1,580	1,422
当期末残高	50,648	52,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,446	3,008
減価償却費	4,334	5,551
減損損失	1,604	1,651
のれん償却額	436	13
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57	133
退職給付引当金の増減額（ は減少）	59	358
受取利息及び受取配当金	744	795
支払利息	13	4
固定資産除売却損益（ は益）	97	59
退店保証金償却	288	-
店舗閉鎖損失	-	315
加盟店貸勘定の増減額（ は増加）	2,082	1,792
たな卸資産の増減額（ は増加）	64	447
未収入金の増減額（ は増加）	2,127	275
仕入債務の増減額（ は減少）	11,214	904
加盟店借勘定の増減額（ は減少）	365	83
未払金の増減額（ は減少）	2,833	1,000
預り金の増減額（ は減少）	1,753	76
その他	153	576
小計	22,730	7,276
利息及び配当金の受取額	582	477
利息の支払額	12	4
法人税等の支払額	2,132	2,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,168	5,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,143	3,000
有価証券の償還による収入	7,292	3,147
有形固定資産の取得による支出	10,964	8,807
有形固定資産の売却による収入	487	496
無形固定資産の取得による支出	1,265	729
投資有価証券の売却による収入	1,115	-
貸付けによる支出	2,038	205
貸付金の回収による収入	45	2,111
差入保証金の差入による支出	4,259	7,220
差入保証金の返還による収入	2,408	5,266
預り保証金の預りによる収入	930	1,346
預り保証金の返済による支出	1,413	1,480
関係会社出資金の払込による支出	269	-
その他	501	371

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,574	9,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,063
短期借入金の返済による支出	650	1,547
配当金の支払額	1,171	1,200
自己株式の純増減額（ は増加）	51	0
その他	41	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,913	684
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,276	4,801
現金及び現金同等物の期首残高	11,932	18,208
現金及び現金同等物の期末残高	18,208 ₁	13,407 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社 ネットワークサービス(株) エムエス九州(株) 韓国ミニストップ(株) 3社 連結子会社であったエムエムエイチイーシーサービス株式会社は、平成21年1月に清算しました。上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外した時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>青島ミニストップ有限公司 1社 (連結の範囲から除いた理由) 同社は当連結会計年度末において、事業を開始しておらず連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>該当会社はありません</p> <p>青島ミニストップ有限公司 (持分法を適用しない理由) 同社は当連結会計年度末において事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社 ネットワークサービス(株) エムエス九州(株) 韓国ミニストップ(株) 3社</p> <p>青島ミニストップ有限公司 1社 (連結の範囲から除いた理由) 同社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>同左</p> <p>青島ミニストップ有限公司 (持分法を適用しない理由) 同社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブの評価基準</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>ロ 貯蔵品</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 商品の評価基準は従来、主に売価還元平均原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、主に売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。</p> <p>建物 店舗・事務所 20～40年 建物附属設備 5～18年 構築物 5～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>	同左
役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>	同左
役員業績報酬引当金		<p>役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>
店舗閉鎖損失引当金	<p>店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことを契機に、在外子会社の収益及び費用の換算基準の見直しを行い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業収入は2,557百万円、営業利益は54百万円、経常利益は65百万円、税金等調整前当期純利益は65百万円それぞれ少なく計上されております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより当連結会計年度の営業利益は7百万円少なく、経常利益は88百万円、税金等調整前当期純利益は29百万円それぞれ多く計上されております。また、期首利益剰余金は65百万円、少数株主持分は20百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」に含まれていた「商品」は区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」は、1,300百万円であります。 2 前連結会計年度において、「役員賞与引当金」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当連結会計年度から「役員業績報酬引当金」に表示を変更しております。 <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において、「役員賞与引当金繰入額」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当連結会計年度から「役員業績報酬引当金繰入額」に表示を変更しております。 2 前連結会計年度において、「動産リース料」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「賃借料」に表示を変更しております。 3 前連結会計年度において、「フランチャイズ契約解約精算金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「違約金収入」に表示を変更しております。 4 前連結会計年度において、「賃貸借契約終了に伴う補償金収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「受取補償金」に表示を変更しております。 5 前連結会計年度において、「退店保証金償却」「退店撤去費用」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当連結会計年度から「店舗閉鎖損失」に表示を変更しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	2 同左
3 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	3 同左
4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	4 同左
5 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものです。	5 同左
6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 その他(出資金) 269百万円	6 同左
7 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債)	7 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債)
買掛金 899百万円	買掛金 651百万円
加盟店買掛金 9,892百万円	加盟店買掛金 9,738百万円
未払金 1,288百万円	未払金 1,106百万円
加盟店未払金 88百万円	加盟店未払金 82百万円
預り金 190百万円	預り金 190百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																								
<p>1 営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店からの収入</td> <td style="text-align: right;">38,257百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">60,309百万円</td> </tr> <tr> <td>受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">10,862百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,666百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬原価</td> <td style="text-align: right;">9,030百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息572百万円のうち、加盟店からの受取利息は184百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> </tr> </table>	加盟店からの収入	38,257百万円	売上高	60,309百万円	受取運搬料	10,862百万円	その他の営業収入	3,541百万円	売上原価	49,666百万円	運搬原価	9,030百万円	償却差入保証金回収益	9百万円	前期費用計上戻入益	32百万円	計	42百万円	建物及び構築物	6百万円	器具及び備品	2百万円	長期前払費用	43百万円	計	52百万円	建物及び構築物	51百万円	器具及び備品	59百万円	長期前払費用	40百万円	計	150百万円	<p>1 営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">加盟店からの収入</td> <td style="text-align: right;">38,277百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">56,405百万円</td> </tr> <tr> <td>受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">10,620百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,577百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,122百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬原価</td> <td style="text-align: right;">8,951百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息656百万円のうち、加盟店からの受取利息は210百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却差入保証金回収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table>	加盟店からの収入	38,277百万円	売上高	56,405百万円	受取運搬料	10,620百万円	その他の営業収入	3,577百万円	売上原価	47,122百万円	運搬原価	8,951百万円	償却差入保証金回収益	7百万円	前期費用計上戻入益	32百万円	計	39百万円	建物及び構築物	12百万円	器具及び備品	2百万円	土地	11百万円	長期前払費用	57百万円	計	83百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	70百万円	ソフトウエア	0百万円	長期前払費用	55百万円	計	143百万円
加盟店からの収入	38,257百万円																																																																								
売上高	60,309百万円																																																																								
受取運搬料	10,862百万円																																																																								
その他の営業収入	3,541百万円																																																																								
売上原価	49,666百万円																																																																								
運搬原価	9,030百万円																																																																								
償却差入保証金回収益	9百万円																																																																								
前期費用計上戻入益	32百万円																																																																								
計	42百万円																																																																								
建物及び構築物	6百万円																																																																								
器具及び備品	2百万円																																																																								
長期前払費用	43百万円																																																																								
計	52百万円																																																																								
建物及び構築物	51百万円																																																																								
器具及び備品	59百万円																																																																								
長期前払費用	40百万円																																																																								
計	150百万円																																																																								
加盟店からの収入	38,277百万円																																																																								
売上高	56,405百万円																																																																								
受取運搬料	10,620百万円																																																																								
その他の営業収入	3,577百万円																																																																								
売上原価	47,122百万円																																																																								
運搬原価	8,951百万円																																																																								
償却差入保証金回収益	7百万円																																																																								
前期費用計上戻入益	32百万円																																																																								
計	39百万円																																																																								
建物及び構築物	12百万円																																																																								
器具及び備品	2百万円																																																																								
土地	11百万円																																																																								
長期前払費用	57百万円																																																																								
計	83百万円																																																																								
建物及び構築物	17百万円																																																																								
器具及び備品	70百万円																																																																								
ソフトウエア	0百万円																																																																								
長期前払費用	55百万円																																																																								
計	143百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																																					
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>109</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>46</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>8</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>143</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>306</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1~7.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>開店前物件解約損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	109	1,045	店舗	建物等	西日本地区	46	362	店舗	建物等	九州地区	8	104	店舗	建物等	韓国地区	143	92	合計			306	1,604	種類	金額	建物及び構築物	1,063	器具及び備品	512	その他	28	合計	1,604	前期損益修正損	75百万円	開店前物件解約損	13百万円	固定資産売却損	3百万円	その他	12百万円	計	104百万円	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>113</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>80</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>九州地区</td> <td>19</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>83</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>295</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 また、現在の事業環境および今後の見通しを勘案した結果、当社連結子会社エムエス九州(株)に係るのれんの評価を見直し、のれんの減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6~6.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>8 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開店前物件解約損</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場 所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	113	803	店舗	建物等	西日本地区	80	611	店舗	建物等	九州地区	19	88	店舗	建物等	韓国地区	83	98	-	のれん	-	-	50	合計			295	1,651	種類	金額	建物及び構築物	1,030	器具及び備品	482	その他	138	合計	1,651	開店前物件解約損	44百万円	その他	39百万円	計	84百万円
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																																																		
店舗	建物等	東日本地区	109	1,045																																																																																																		
店舗	建物等	西日本地区	46	362																																																																																																		
店舗	建物等	九州地区	8	104																																																																																																		
店舗	建物等	韓国地区	143	92																																																																																																		
合計			306	1,604																																																																																																		
種類	金額																																																																																																					
建物及び構築物	1,063																																																																																																					
器具及び備品	512																																																																																																					
その他	28																																																																																																					
合計	1,604																																																																																																					
前期損益修正損	75百万円																																																																																																					
開店前物件解約損	13百万円																																																																																																					
固定資産売却損	3百万円																																																																																																					
その他	12百万円																																																																																																					
計	104百万円																																																																																																					
用途	種類	場 所	店舗数	金額																																																																																																		
店舗	建物等	東日本地区	113	803																																																																																																		
店舗	建物等	西日本地区	80	611																																																																																																		
店舗	建物等	九州地区	19	88																																																																																																		
店舗	建物等	韓国地区	83	98																																																																																																		
-	のれん	-	-	50																																																																																																		
合計			295	1,651																																																																																																		
種類	金額																																																																																																					
建物及び構築物	1,030																																																																																																					
器具及び備品	482																																																																																																					
その他	138																																																																																																					
合計	1,651																																																																																																					
開店前物件解約損	44百万円																																																																																																					
その他	39百万円																																																																																																					
計	84百万円																																																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	33	34	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの買取請求に基づく増加 32千株
 単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少 33千株
 単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	23
合計			-	-	-	-	23

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日取締役会	普通株式	578	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月7日
平成20年10月8日取締役会	普通株式	592	20.50	平成20年8月31日	平成20年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日取締役会	普通株式	利益剰余金	592	20.50	平成21年2月28日	平成21年5月11日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	-	-	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	38	
合計			-	-	-	38	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日取締役会	普通株式	592	20.50	平成21年2月28日	平成21年5月11日
平成21年10月6日取締役会	普通株式	607	21.00	平成21年8月31日	平成21年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	607	21.00	平成22年2月28日	平成22年5月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 18,208百万円 現金及び現金同等物 18,208百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 13,607百万円 負の現金同等物としての当座貸越 199百万円 現金及び現金同等物 13,407百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	1,969	301	2,271	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	1,075	174	1,249	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	58	-	58	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	836	127	963	期末残高相当額
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
				281百万円
1年超				1年超
				294百万円
合計				合計
				576百万円
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高
				26百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
				791百万円
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額
				31百万円
減価償却費相当額				減価償却費相当額
				733百万円
支払利息相当額				支払利息相当額
				27百万円
減損損失				減損損失
				23百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 2,335百万円 1年超 15,010百万円 計 17,346百万円 (貸主側) 1年内 142百万円 1年超 814百万円 計 957百万円

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,028	3,079	2,050
債券	-	-	-
小計	1,028	3,079	2,050
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	405	316	89
債券	3,000	2,728	271
小計	3,405	3,045	360
合計	4,434	6,124	1,690

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
1,115	115

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	239
その他	145
合計	385

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年2月28日)

区分	1年以内(百万円)
債券	2,873
合計	2,873

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,026	3,674	2,647
債券	3,000	3,005	5
小計	4,026	6,680	2,653
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	407	297	109
債券	-	-	-
小計	407	297	109
合計	4,434	6,978	2,544

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
 該当事項はありません。

3 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	238
合計	238

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成22年2月28日)

区分	1年以内(百万円)
債券	3,005
合計	3,005

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引には、為替相場変動のリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引管理規定に基づき担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。 また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成22年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種 類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買 建	10	-	10	0

(注) 時価の算定方法

為替予約取引-----先物為替相場によっております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改訂し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金(市場金利連動型年金)を柱とした新制度へ移行しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,671 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">849 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">821 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">371 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">450 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,671 百万円	年金資産	849 百万円	未積立退職給付債務	821 百万円	未認識数理計算上の差異	371 百万円	退職給付引当金	450 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,333 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">397 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">216 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)</td> <td style="text-align: right;">128 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 投資その他の資産「その他」に含まれております。</p>	退職給付債務	1,333 百万円	年金資産	847 百万円	未積立退職給付債務	485 百万円	未認識数理計算上の差異	397 百万円	退職給付引当金	216 百万円	前払年金費用(注)	128 百万円						
退職給付債務	1,671 百万円																												
年金資産	849 百万円																												
未積立退職給付債務	821 百万円																												
未認識数理計算上の差異	371 百万円																												
退職給付引当金	450 百万円																												
退職給付債務	1,333 百万円																												
年金資産	847 百万円																												
未積立退職給付債務	485 百万円																												
未認識数理計算上の差異	397 百万円																												
退職給付引当金	216 百万円																												
前払年金費用(注)	128 百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	175 百万円	利息費用	34 百万円	期待運用収益	18 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	62 百万円	その他(注)	86 百万円	退職給付費用	341 百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注) 1</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">289 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務引当金戻入額(注) 2</td> <td style="text-align: right;">436 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注) 2 イオン株式会社及び同社の主要な国内子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改訂に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	104 百万円	利息費用	34 百万円	期待運用収益	11 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	70 百万円	その他(注) 1	90 百万円	退職給付費用	289 百万円	退職給付債務引当金戻入額(注) 2	436 百万円	計	147 百万円
勤務費用	175 百万円																												
利息費用	34 百万円																												
期待運用収益	18 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	62 百万円																												
その他(注)	86 百万円																												
退職給付費用	341 百万円																												
勤務費用	104 百万円																												
利息費用	34 百万円																												
期待運用収益	11 百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	70 百万円																												
その他(注) 1	90 百万円																												
退職給付費用	289 百万円																												
退職給付債務引当金戻入額(注) 2	436 百万円																												
計	147 百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.05%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生翌年度より10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.3%	数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	2.05%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.4%																												
期待運用収益率	1.3%																												
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																												
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度で一括処理																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 12,700株
付与日	平成20年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成35年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション
権利確定前(株)	
期首	-
付与	12,700
失効	-
権利確定	12,700
未確定残	-
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	12,700
権利行使	-
失効	-
未行使残	12,700

単価情報

	第1回ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,870

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	22.0%
予想残存期間(注)2	7.5年
予想配当(注)3	40円/株
無リスク利率(注)4	1.32%

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 平成20年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名	当社取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株
付与日	平成20年4月30日	平成21年4月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成20年6月1日～平成35年5月31日	平成21年6月1日～平成36年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利確定前(株)		
期首	-	-
付与	-	12,900
失効	-	-
権利確定	-	12,900
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	12,700	-
権利確定	-	12,900
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	12,700	12,900

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	1,870	1,127

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
株価変動性(注)1	22.0%	24.8%
予想残存期間(注)2	7.5年	7.5年
予想配当(注)3	40円/株	41円/株
無リスク利率(注)4	1.32%	1.11%

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 平成20年2月期及び平成21年2月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,145百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,986百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">788百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> </table>	未払事業税	108百万円	賞与引当金	87百万円	貸倒引当金	70百万円	その他	198百万円	小計	464百万円	評価性引当額	1百万円	計	463百万円	有形固定資産	1,145百万円	繰越欠損金	210百万円	貸倒引当金	175百万円	長期前払家賃	140百万円	その他	314百万円	小計	1,986百万円	評価性引当額	475百万円	計	1,511百万円	その他有価証券評価差額金	788百万円	その他	229百万円	計	1,018百万円		493百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,271百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,017百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,520百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,326百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	89百万円	貸倒引当金	50百万円	店舗閉鎖損失引当金	44百万円	その他	29百万円	小計	214百万円	評価性引当額	5百万円	計	209百万円	有形固定資産	1,271百万円	繰越欠損金	221百万円	長期前払家賃	197百万円	貸倒引当金	141百万円	その他	184百万円	小計	2,017百万円	評価性引当額	497百万円	計	1,520百万円	その他有価証券評価差額金	1,023百万円	その他	302百万円	計	1,326百万円		194百万円
未払事業税	108百万円																																																																												
賞与引当金	87百万円																																																																												
貸倒引当金	70百万円																																																																												
その他	198百万円																																																																												
小計	464百万円																																																																												
評価性引当額	1百万円																																																																												
計	463百万円																																																																												
有形固定資産	1,145百万円																																																																												
繰越欠損金	210百万円																																																																												
貸倒引当金	175百万円																																																																												
長期前払家賃	140百万円																																																																												
その他	314百万円																																																																												
小計	1,986百万円																																																																												
評価性引当額	475百万円																																																																												
計	1,511百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	788百万円																																																																												
その他	229百万円																																																																												
計	1,018百万円																																																																												
	493百万円																																																																												
賞与引当金	89百万円																																																																												
貸倒引当金	50百万円																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	44百万円																																																																												
その他	29百万円																																																																												
小計	214百万円																																																																												
評価性引当額	5百万円																																																																												
計	209百万円																																																																												
有形固定資産	1,271百万円																																																																												
繰越欠損金	221百万円																																																																												
長期前払家賃	197百万円																																																																												
貸倒引当金	141百万円																																																																												
その他	184百万円																																																																												
小計	2,017百万円																																																																												
評価性引当額	497百万円																																																																												
計	1,520百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,023百万円																																																																												
その他	302百万円																																																																												
計	1,326百万円																																																																												
	194百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>同左</p>																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
 エムエス九州(株) (内容 フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業)
 - (2) 企業結合の法的形式
 株式交換
 - (3) 結合後企業の名称
 結合後企業の名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
 事業環境の変化に対応すべく、意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループとの企業価値向上を図るため、平成21年1月1日付で株式交換よりエムエス九州(株)を完全子会社としました。
- 2 実施した会計処理の概要
 企業結合に係る会計基準に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に係る会計処理を行っております。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	
当社自己株式	61百万円
取得の直接要した支出	
株価算定費用	4百万円
取得原価	65百万円
 - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率
 普通株式 ミニストップ(株) 1 : エムエス九州(株) 33.625

交換比率の算定方法
 当社は、第三者機関である(株)新光総合研究所に株価交換比率の算定を依頼し、当社については市場株価平均方式、エムエス九州(株)については収益還元価値方式による評価を行いました。その算定結果を参考に、両社による交渉・協議を重ね、株式交換比率を決定しております。

交付株式数及びその評価額
 33,625株 61百万円
 - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 65百万円

発生原因
 企業結合時の時価純資産が取得価額を下回ったため

償却の方法及び償却期間
 5年間で均等償却
 - (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
 該当事項はありません。
 - (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス㈱の営む物流事業は、当社及びエムエス九州㈱の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前連結会計年度及び当連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	78,924	34,047	112,971		112,971
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	184		184	(184)	
計	79,108	34,047	113,156	(184)	112,971
営業費用	72,368	33,739	106,108	(184)	105,923
営業利益	6,740	307	7,047		7,047
資産	65,365	10,433	75,798	29,057	104,856

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,218百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高27,253百万円が含まれております。

4 アジアの営業費用の中には、韓国ののれん償却 434百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
営業収入及び営業損益					
営業収入					
外部顧客に対する営業収入	71,180	37,700	108,880		108,880
セグメント間の内部営業収入 又は振替高	176		176	(176)	
計	71,357	37,700	109,057	(176)	108,880
営業費用	68,099	36,899	104,998	(176)	104,821
営業利益	3,257	801	4,058		4,058
資産	69,063	13,207	82,271	23,114	105,385

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,323百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び貸付金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高30,837百万円が含まれております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	34,085
連結営業収入	112,971
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	30.2%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高27,253百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位 百万円)

	ア ジ ア
海外営業収入	37,764
連結営業収入	108,880
連結営業収入に占める海外営業収入の割合	34.7%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高30,837百万円が含まれております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 直接 48.28 間接 5.76 計 54.04	兼任2人 転籍4人	事務所、店舗の賃貸借契約及び資金の寄託運用	資金の寄託運用	6,671	-	-
								受取利息	46	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

4 イオン(株)は、平成20年8月21日付で小売業等の事業部門を分割し、同社の100%子会社であるイオンリテール(株)に承継しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接 1.46 (被所有) 直接 1.40	なし	クレジット利用代金等の回収代行及び資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	2,500
								受取利息	33	-	-
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県千葉市美浜区	16,662	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.13 (被所有) 直接 0.05	なし	店舗の賃貸借契約及び資金の貸付	資金の貸付	2,000	短期貸付金	2,000
								受取利息	5	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン㈱	千葉県 千葉市 美浜区	199,054	純粹持株会社	(被所有) 直接 48.28 間接 5.76 計 54.04	資金の 寄託運用	資金の寄託運用 受取利息	3,997 12	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都 千代田区	15,466	金融サービス業	(所有) 直接 1.46 (被所有) 直接 1.40	クレジット 利用代金等 の回収代行 及び資金の 貸付	クレジット 及び電子マネー 利用手数料 受取利息	198 33	未収入金 預り金 短期貸付金	1,806 825 2,500
親会社 の子会社	イオンモール ㈱	千葉県 千葉市 美浜区	16,662	ディベロッパー事業	(所有) 直接 0.13 (被所有) 直接 0.00	店舗の賃貸 借契約及び 資金の貸付	資金の回収 受取利息	2,000 24	- -	- -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3 イオンクレジットサービス㈱の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,722.76円	1株当たり純資産額	1,761.15円
1株当たり当期純利益	107.39円	1株当たり当期純利益	56.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,648	52,005
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,821	50,931
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	23	38
少数株主持分	803	1,036
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,919

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,105	1,623
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,105	1,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,921	28,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	10	23
普通株式増加数(千株)	10	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	750	4.1	-
合計	-	750	4.1	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収入等

	第1四半期 (自平成 21年3月1日 至平成 21年5月31日)	第2四半期 (自平成 21年6月1日 至平成 21年8月31日)	第3四半期 (自平成 21年9月1日 至平成 21年11月30日)	第4四半期 (自平成 21年12月1日 至平成 22年2月28日)
営業収入 (百万円)	26,773	28,924	27,220	25,962
税金等調整前 (百万円)	441	1,873	304	390
四半期 純利益額				
四半期純利益額 (百万円)	225	1,108	136	153
1株当たり (円)	7.80	38.32	4.73	5.31
四半期 純利益額				

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,332	13,249
加盟店貸勘定	¹ 5,163	¹ 6,742
有価証券	2,728	3,005
商品	649	451
貯蔵品	15	9
前払費用	1,452	1,356
繰延税金資産	499	206
短期貸付金	² 4,022	² 5,472
未収入金	6,163	6,758
1年内回収予定の差入保証金	1,089	1,168
その他	379	227
貸倒引当金	283	410
流動資産合計	39,214	38,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,565	17,457
減価償却累計額	5,805	6,376
建物（純額）	10,760	11,081
構築物	5,218	5,506
減価償却累計額	2,048	2,424
構築物（純額）	3,169	3,082
器具及び備品	19,223	20,580
減価償却累計額	8,788	10,686
器具及び備品（純額）	10,435	9,893
土地	325	325
建設仮勘定	475	302
有形固定資産合計	25,165	24,685
無形固定資産		
ソフトウェア	1,395	1,625
その他	0	20
無形固定資産合計	1,395	1,645
投資その他の資産		
投資有価証券	3,615	4,190
関係会社株式	6,539	6,473
関係会社出資金	269	269
長期貸付金	2,504	4
長期前払費用	1,404	1,638
差入保証金	18,133	18,787

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
店舗賃借仮勘定	3 941	3 767
繰延税金資産	443	126
その他	189	737
貸倒引当金	437	348
投資その他の資産合計	33,603	32,646
固定資産合計	60,164	58,977
資産合計	99,379	97,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	8 2,029	8 1,486
加盟店買掛金	4, 8 22,309	4, 8 22,320
加盟店借勘定	5 121	5 77
未払金	8 5,408	8 3,923
加盟店未払金	6, 8 200	6, 8 186
未払法人税等	1,138	-
未払消費税等	-	218
未払費用	370	278
預り金	8 8,526	8 9,409
前受収益	156	139
賞与引当金	212	215
役員賞与引当金	54	-
役員業績報酬引当金	-	14
店舗閉鎖損失引当金	87	132
その他	127	110
流動負債合計	40,743	38,513
固定負債		
退職給付引当金	248	-
長期預り保証金	7 4,617	7 4,552
長期前受収益	58	44
その他	92	92
固定負債合計	5,016	4,689
負債合計	45,759	43,203

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金	7,645	7,645
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,646	7,646
利益剰余金		
利益準備金	1,872	1,872
その他利益剰余金		
別途積立金	33,000	35,000
繰越利益剰余金	3,383	1,257
利益剰余金合計	38,256	38,130
自己株式	801	801
株主資本合計	52,593	52,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,001	1,507
評価・換算差額等合計	1,001	1,507
新株予約権	23	38
純資産合計	53,619	54,012
負債純資産合計	99,379	97,215

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	1 32,244	1 31,639
その他の営業収入	2 5,891	2 5,600
営業収入合計	38,135	37,239
売上高		
売上高合計	26,919	21,768
営業総収入合計	65,054	59,007
売上原価		
商品期首たな卸高	642	649
当期商品仕入高	19,961	15,962
合計	20,604	16,612
商品期末たな卸高	649	451
売上原価合計	19,954	16,161
売上総利益	6,965	5,607
営業総利益	45,100	42,846
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,615	1,875
広告宣伝費	2,230	2,060
従業員給料及び賞与	8,334	7,647
賞与引当金繰入額	212	215
役員賞与引当金繰入額	54	-
役員業績報酬引当金繰入額	-	14
法定福利及び厚生費	1,167	1,164
水道光熱費	628	483
地代家賃	12,496	13,908
賃借料	631	209
減価償却費	3,707	4,785
修繕費	754	714
旅費及び交通費	702	573
業務委託費	2,212	2,290
租税公課	445	466
貸倒引当金繰入額	70	-
その他	3,471	3,286
販売費及び一般管理費合計	38,735	39,698
営業利益	6,364	3,148
営業外収益		
受取利息	3 489	3 506
受取配当金	4 275	4 287
違約金収入	58	28
その他	54	70
営業外収益合計	877	892

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
レジ現金精算損	5	3
為替差損	81	-
支払手数料	-	46
その他	2	-
営業外費用合計	89	50
経常利益	7,152	3,990
特別利益		
前期損益修正益	5 32	5 39
固定資産売却益	6 7	6 8
投資有価証券売却益	115	-
収用補償金	18	-
受取補償金	77	24
退職給付引当金戻入額	-	436
貸倒引当金戻入額	100	68
その他	8	6
特別利益合計	359	585
特別損失		
関係会社株式評価損	-	65
固定資産除売却損	7 130	7 103
減損損失	8 1,407	8 1,414
退店保証金償却	288	-
退店撤去費用	152	-
店舗閉鎖損失	-	573
店舗閉鎖損失引当金繰入額	87	132
開店前物件解約損	13	44
リース解約損	302	18
貸倒引当金繰入額	-	145
その他	9 85	9 29
特別損失合計	2,468	2,526
税引前当期純利益	5,043	2,049
法人税、住民税及び事業税	1,840	712
法人税等調整額	395	263
法人税等合計	2,235	975
当期純利益	2,808	1,073

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,491	7,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,491	7,491
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,645	7,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,645	7,645
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,645	7,646
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,646	7,646
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,872	1,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,872	1,872
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	31,000	33,000

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	2,000
当期変動額合計	2,000	2,000
当期末残高	33,000	35,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,746	3,383
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
別途積立金の積立	2,000	2,000
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	2,808	1,073
当期変動額合計	362	2,126
当期末残高	3,383	1,257
利益剰余金合計		
前期末残高	36,619	38,256
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	2,808	1,073
当期変動額合計	1,636	126
当期末残高	38,256	38,130
自己株式		
前期末残高	809	801
当期変動額		
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	60	0
当期変動額合計	8	0
当期末残高	801	801
株主資本合計		
前期末残高	50,946	52,593
当期変動額		
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	2,808	1,073
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	62	0
当期変動額合計	1,646	126
当期末残高	52,593	52,467

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,756	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,754	505
当期変動額合計	1,754	505
当期末残高	1,001	1,507
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,756	1,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,754	505
当期変動額合計	1,754	505
当期末残高	1,001	1,507
新株予約権		
前期末残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	14
当期変動額合計	23	14
当期末残高	23	38
純資産合計		
前期末残高	53,703	53,619
当期変動額		
剰余金の配当	1,171	1,200
当期純利益	2,808	1,073
自己株式の取得	51	0
自己株式の処分	62	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,730	519
当期変動額合計	84	393
当期末残高	53,619	54,012

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 2 デリバティブの評価基準 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整 に関する連続意見書」第四に定める売 価還元平均原価法 ただし、店内加工ファストフードは最 終仕入原価法	子会社株式等 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 商品 「企業会計原則」と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に定め る売価還元平均法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) ただし、店内加工ファストフードは最 終仕入原価法 (会計方針の変更) 商品の評価基準は従来、主に売価還元 平均原価法によっておりましたが、当 事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用された ことに伴い、主に売価還元平均原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定し ております。 なお、この変更に伴う損益の影響はあ りません。
4 固定資産の減価償却の方 法	貯蔵品 最終仕入原価法 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下 記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等償却	貯蔵品 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をしております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しています。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において有形固定資産を「自社有形固定資産」及び「貸与有形固定資産」に分類表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度より分類表示せず表示しております。 2 前事業年度において、「役員賞与引当金」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当事業年度から「役員業績報酬引当金」に表示を変更しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において、「役員賞与引当金繰入額」として掲記されていたものは、内容をより明瞭にするために、当事業年度から「役員業績報酬引当金繰入額」に表示を変更しております。 2 前事業年度において、「動産リース料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「賃借料」に表示を変更しております。 3 前事業年度において、「フランチャイズ契約解約精算金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「違約金収入」に表示を変更しております。 4 前事業年度において、「賃貸借契約終了に伴う補償金収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「受取補償金」に表示を変更しております。 5 前事業年度において、「退店保証金償却」「退店撤去費用」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を高めるため、当事業年度から「店舗閉鎖損失」に表示を変更しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。	1 同左
2 短期貸付金には、関係会社に対するものが2,020百万円含まれています。	2 短期貸付金には、関係会社に対するものが2,970百万円含まれています。
3 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。	3 同左
4 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。	4 同左
5 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。	5 同左
6 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。	6 同左
7 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。	7 同左
8 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債)	8 期末日金融機関の休業日に伴う未決済額 (流動負債)
買掛金 899百万円	買掛金 608百万円
加盟店買掛金 9,892百万円	加盟店買掛金 9,132百万円
未払金 1,318百万円	未払金 1,134百万円
加盟店未払金 88百万円	加盟店未払金 76百万円
預り金 864百万円	預り金 845百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 275,992百万円 加盟店売上高と直営店売上高の合計額 302,911百万円	1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 278,827百万円 加盟店売上高と直営店売上高の合計額 300,442百万円
2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 5,021百万円 ロイヤルティ収入 521百万円 開店準備費収入 117百万円 その他 230百万円 計 5,891百万円	2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 4,631百万円 ロイヤルティ収入 538百万円 開店準備費収入 166百万円 その他 264百万円 計 5,600百万円
3 受取利息489百万円のうち、加盟店からの受取利息は161百万円であります。	3 受取利息506百万円のうち、加盟店からの受取利息は183百万円であります。
4 受取配当金275百万円のうち、関係会社からの受取配当金は103百万円であります。	4 受取配当金287百万円のうち、関係会社からの受取配当金は150百万円であります。
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 償却差入保証金回収益 7百万円 前期費用計上戻入益 25百万円 計 32百万円	5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 償却差入保証金回収益 7百万円 前期費用計上戻入益 32百万円 計 39百万円
6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 計 7百万円	6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 計 8百万円
7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 41百万円 構築物 9百万円 器具及び備品 55百万円 長期前払費用 23百万円 計 130百万円	7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 47百万円 ソフトウェア 0百万円 長期前払費用 38百万円 計 103百万円

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																		
<p>8 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>109</td> <td>1,045</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>46</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>155</td> <td>1,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>9 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期損益修正損は、金券類のロス計上によるものです。</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	109	1,045	店舗	建物等	西日本地区	46	362	合計			155	1,407	種類	金額	建物	899	構築物	88	器具及び備品	420	合計	1,407	前期損益修正損	75百万円	その他	10百万円	計	85百万円	<p>8 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>113</td> <td>803</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>80</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>193</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>9</p>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	建物等	東日本地区	113	803	店舗	建物等	西日本地区	80	611	合計			193	1,414	種類	金額	建物	877	構築物	120	器具及び備品	416	合計	1,414
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																															
店舗	建物等	東日本地区	109	1,045																																																															
店舗	建物等	西日本地区	46	362																																																															
合計			155	1,407																																																															
種類	金額																																																																		
建物	899																																																																		
構築物	88																																																																		
器具及び備品	420																																																																		
合計	1,407																																																																		
前期損益修正損	75百万円																																																																		
その他	10百万円																																																																		
計	85百万円																																																																		
用途	種類	場所	店舗数	金額																																																															
店舗	建物等	東日本地区	113	803																																																															
店舗	建物等	西日本地区	80	611																																																															
合計			193	1,414																																																															
種類	金額																																																																		
建物	877																																																																		
構築物	120																																																																		
器具及び備品	416																																																																		
合計	1,414																																																																		

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	33	34	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株主からの買取請求に基づく増加 32千株
 単元未満株式の買取による増加 1千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

子会社株式取得に伴う株式交換による減少 33千株
 単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	453	0	0	453

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: right;">281</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>加盟店に設置したリース物件に係るもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	165	281	447	減価償却累計額相当額	91	164	255	期末残高相当額	74	117	191		器具及び 備品 (百万円)	取得価額相当額	473	減価償却累計額相当額	241	期末残高相当額	231	1年内	89百万円	1年超	103百万円	計	192百万円	1年内	91百万円	1年超	143百万円	計	235百万円	合計	427百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	124百万円	支払利息相当額	4百万円	支払リース料	380百万円	減価償却費相当額	364百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">440</td> <td style="text-align: right;">253</td> <td style="text-align: right;">693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	440	253	693	減価償却累計額相当額	307	187	495	期末残高相当額	132	66	198	1年内	103百万円	1年超	96百万円	計	200百万円	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	157百万円	支払利息相当額	5百万円
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
取得価額相当額	165	281	447																																																																												
減価償却累計額相当額	91	164	255																																																																												
期末残高相当額	74	117	191																																																																												
	器具及び 備品 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	473																																																																														
減価償却累計額相当額	241																																																																														
期末残高相当額	231																																																																														
1年内	89百万円																																																																														
1年超	103百万円																																																																														
計	192百万円																																																																														
1年内	91百万円																																																																														
1年超	143百万円																																																																														
計	235百万円																																																																														
合計	427百万円																																																																														
支払リース料	152百万円																																																																														
減価償却費相当額	124百万円																																																																														
支払利息相当額	4百万円																																																																														
支払リース料	380百万円																																																																														
減価償却費相当額	364百万円																																																																														
支払利息相当額	8百万円																																																																														
	器具及び 備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																												
取得価額相当額	440	253	693																																																																												
減価償却累計額相当額	307	187	495																																																																												
期末残高相当額	132	66	198																																																																												
1年内	103百万円																																																																														
1年超	96百万円																																																																														
計	200百万円																																																																														
支払リース料	162百万円																																																																														
減価償却費相当額	157百万円																																																																														
支払利息相当額	5百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,673百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,865百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸主側)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957百万円</td> </tr> </table>	(借主側)		1年内	2,192百万円	1年超	13,673百万円	計	15,865百万円	(貸主側)		1年内	142百万円	1年超	814百万円	計	957百万円
(借主側)																	
1年内	2,192百万円																
1年超	13,673百万円																
計	15,865百万円																
(貸主側)																	
1年内	142百万円																
1年超	814百万円																
計	957百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (1) 流動資産 (繰延税金資産) 貸倒引当金 109百万円 未払事業税 106百万円 賞与引当金 85百万円 その他 197百万円 計 499百万円 (2) 固定資産 (繰延税金資産) 有形固定資産 1,045百万円 貸倒引当金 175百万円 長期前払家賃 140百万円 その他 265百万円 小計 1,626百万円 評価性引当額 164百万円 計 1,461百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 788百万円 その他 229百万円 計 1,018百万円 繰延税金資産の純額 443百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳 (1) 流動資産 (繰延税金資産) 貸倒引当金 166百万円 賞与引当金 87百万円 店舗閉鎖損失引当金 44百万円 その他 27百万円 小計 325百万円 評価性引当額 118百万円 計 206百万円 (2) 固定資産 (繰延税金資産) 有形固定資産 1,173百万円 長期前払家賃 187百万円 貸倒引当金 141百万円 その他 129百万円 小計 1,632百万円 評価性引当額 181百万円 計 1,450百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,023百万円 その他 301百万円 計 1,324百万円 繰延税金資産の純額 126百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.4% (調整) 住民税均等割等 1.8% 評価性引当額の増加 3.3% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.5% その他 0.3% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 44.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 住民税均等割等 4.0% 評価性引当額の増加 6.6% 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 4.3% その他 0.8% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、当社100%出資連結子会社であるエムエス九州株式会社と平成22年4月24日に吸収合併契約を締結し、平成22年5月19日開催の株主総会で吸収合併契約の承認を受けました。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,853.25円	1株当たり純資産額	1,866.37円
1株当たり当期純利益	97.09円	1株当たり当期純利益	37.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	97.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.10円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	53,619	54,012
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,595	53,974
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	23	38
普通株式の発行済株式数(千株)	29,372	29,372
普通株式の自己株式数(千株)	453	453
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,919	28,919

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,808	1,073
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,808	1,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,921	28,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	10	23
普通株式増加数(千株)	10	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>子会社の合併</p> <p>当社は100%出資子会社であるエムエス九州株式会社と平成22年4月24日に合併契約を締結し、平成22年5月19日開催の株主総会において、合併契約の承認を受けました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は北九州地区におけるフランチャイズ事業の効率的な展開を進めるため、平成21年1月にエムエス九州株式会社を100%子会社化しましたが、意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループとの企業価値向上を図るため、当該子会社を吸収合併いたします。</p> <p>2 合併の期日</p> <p>平成22年9月1日</p> <p>3 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、エムエス九州株式会社は解散します。</p> <p>4 合併による新株の割当等</p> <p>当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5 合併後の資本金の額</p> <p>合併後の資本金の額は、7,491百万円であります。</p> <p>6 財産の引継</p> <p>合併期日において当社はエムエス九州株式会社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオンクレジットサービス(株)	2,290,965	2,084
		イオンモール(株)	240,000	388
		イオン九州(株)	300,000	348
		マックスバリュ西日本(株)	237,882	314
		チェルト(株)	225,000	310
		(株)イオンファンタジー	114,998	119
		(株)ジーフット	112,500	103
		(株)イオンフォレスト	200,000	100
		マックスバリュ北海道(株)	59,000	82
		(株)コックス	280,000	81
		(株)ブルーグラス	110,000	48
		その他(13銘柄)	24,209,855	208
計		28,380,200	4,190	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	オリックス ユーロ - 円建債権	1,000	1,003
		UBS ジャーニー	1,000	1,002
		メリルリンチ・エス・エー	1,000	1,000
計		3,000	3,005	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,565	2,514	1,622 (877)	17,457	6,376	1,094	11,081
構築物	5,218	502	213 (120)	5,506	2,424	446	3,082
器具及び備品	19,223	2,707	1,350 (416)	20,580	10,686	2,765	9,893
土地	325	-	-	325	-	-	325
建設仮勘定	475	349	521	302	-	-	302
有形固定資産計	41,808	6,073	3,708 (1,414)	44,173	19,487	4,307	24,685
無形固定資産							
ソフトウェア	1,983	709	119	2,572	947	478	1,625
その他	0	20	-	20	-	-	20
無形固定資産計	1,983	729	119	2,593	947	478	1,645
長期前払費用	1,825	412	56	2,181	542	140	1,638

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店によるもの	1,957百万円
	既存店増加分	550百万円
器具及び備品	新規出店によるもの	1,350百万円
	既存店増加分	1,274百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	減損処理によるもの	877百万円
	除去処理によるもの	744百万円
器具及び備品	除去処理によるもの	933百万円
	減損処理によるもの	416百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	720	396	37	319	759
賞与引当金	212	215	212	-	215
役員賞与引当金	54	-	54	-	-
役員業績報酬引当金	-	14	-	-	14
店舗閉鎖損失引当金	87	132	87	-	132

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、252百万円は洗い替えによる戻入額、66百万円は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	278
預金の種類	
当座預金	7
普通預金	12,955
別段預金	8
小計	12,970
合計	13,249

b 加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
信濃町駅南口店	14
三郷谷中店	12
神田美土代町店	11
横浜入管店	11
長須賀店	10
その他	6,682
計	6,742

c 商品

内訳	金額(百万円)
加工食品	233
家庭用品	77
本・サービス	71
デイリー食品	47
ファストフード	20
計	451

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
包装資材	3
印紙・切手	0
消耗品・消耗備品	0
その他	4
計	9

e 短期貸付金

内訳	金額(百万円)
エムエス九州(株)	2,970
イオンクレジットサービス(株)	2,500
その他	2
計	5,472

f 未収入金

内訳	金額(百万円)
電子マネー等取扱料	1,977
配送代行料	811
ロイヤルティ	453
その他の営業収入	218
その他	3,297
計	6,758

固定資産

a 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
韓国ミニストップ(株)	6,471
ネットワークサービス(株)	2
計	6,473

b 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	19,748
本部・事務所	185
寮及び社宅	20
営業保証金	1
その他	0
計	(1,168) 19,956

(注) ()内の金額は内書で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「1年以内回収予定の差入保証金」に振替えております。

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)山星屋	157
(株)菱食	131
(株)F Sネットワーク	128
加藤産業(株)	97
(株)イズミック	86
その他	884
計	1,486

b 加盟店買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	2,221
(株)山星屋	2,132
(株)F Sネットワーク	1,411
加藤産業(株)	1,268
(株)イズミック	1,258
その他	14,028
計	22,320

c 加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
五祝店	4
N T T 関東病院店	3
癌研有明病院店	2
名駅椿町店	2
西舞鶴北田辺店	2
その他	62
計	77

d 未払金

内訳	金額(百万円)
名糖運輸(株)	389
三菱商事パッケージング(株)	186
加藤産業(株)	184
(株)イズミック	171
エイ・ジー・サービス(株)	137
その他	2,854
計	3,923

e 預り金

内訳	金額(百万円)
公共料金等預り金	6,912
従業員所得税等預り金	30
加盟店からの預り金	990
エリアフランチャイズからの預り金	530
その他	946
計	9,409

固定負債

a 長期預り保証金

内訳	金額(百万円)
店舗保証金	1,970
加盟店保証金	2,662
その他	29
計	(110) 4,662

(注) ()内の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ministop.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の100株以上所有する株主に対し、それぞれソフトクリーム無料券を進呈 (1) 発行基準 100株以上1,000株未満 一律に5枚 1,000株以上 一律に20枚 (2) 利用可能店舗 加盟店及びエリアフランチャイズ店を含むミニストップ全店舗 (3) 有効期限 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	平成21年5月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第31期 第1四半期	自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日	平成21年7月14日 関東財務局長に提出。
	第31期 第2四半期	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	平成21年10月13日 関東財務局長に提出。
	第31期 第3四半期	自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第29期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成21年5月1日 関東財務局長に提出。
(4) 半期報告書の訂正報 告書	(第30期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成21年5月1日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第7号の3(吸収合併)の 規定に基づく臨時報告書		平成22年4月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月11日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月14日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミニストップ株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミニストップ株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月11日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月14日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美久羅 和美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。